

岩城光英の永田町だより vol.315

晴れた日には、富士山頂には雪がかかり、白い帽子のように見えています。

先週から一気に解散風が吹き出しました。衆議院が解散になりますと、国会での審議は全てストップします。その前に、私たちにとりまして懸案の「JESCO法 ～中間貯蔵施設について、日本環境安全事業会社(JESCO)が管理し30年以内に県外で最終処分する～」は、是非とも成立させなければなりません。

さて、今号では、空家の除去促進のための施策について、お知らせいたします。

「空家の除去等を促進する為の固定資産税措置」について

空家の総数（平成25年段階では、約820万戸）が増加しており、全国的に懸念材料となっております。空家の除去・適正管理を促進し、市町村による対策を支援する観点から、土地に係る固定資産税について、必要な措置を講じようとするものです。

今国会で、「空家等対策の推進に関する特別措置法案」が成立する運び（11月19日参議院本会議）です。適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしてい

空家の除却等を促進するための土地に係る固定資産税に関する所要の措置(固定資産税)

空家の全国的な増加が懸念される中、空家の除却・適正管理を促進し、市町村による空家対策を支援する観点から、土地に係る固定資産税について必要な措置を講ずる。

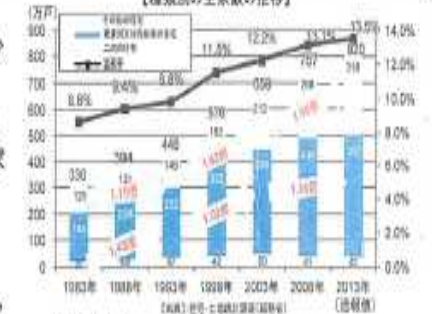
施策の背景

- 空家の総数(H25:820万戸)は増加し続けており、今後とも、人口減少により全国的な空家の増加が懸念される状況。
- 管理が不十分になった空家は、火災の発生や建物の倒壊、衛生の悪化、防犯性の低下、景観の悪化等多岐にわたる問題を発生させ、空家対策の重要性が高まっている。
- 地方公共団体においても、空家の適正管理等に関する条例が355件(H26.4時点)施行されている。
- 適正な管理が行われていない空家が放置されることについては、固定資産税の特例措置(人の居住の用に供する家屋の敷地に適用される住宅用地特例※)が影響しているとの指摘がある。
- したがって、空家の除却・適正管理を促進し、市町村による空家対策を支援する観点から、固定資産税に係る措置を講ずることが必要。

(※現行の住宅用地特例)

	小規模住宅用地 (200㎡以下の部分)	一般住宅用地 (200㎡を超える部分)
固定資産税の課税標準	1/6に減額	1/3に減額

【種別別の空家数の推移】



(参考)空家の種類
二次解体済: 解体済以外の家(主に: 解体済以上の人がいない家)
二次解体済以外: 解体済以外の家(主に: 解体済以上の人がいない家)
管理不十分: 二次解体済以外の家(主に: 解体済以上の人がいない家)

【管理が不十分な空家のイメージ】



要望の概要

空家の除却・適正管理を促進するため、土地に係る固定資産税について必要な措置を講ずる。

ます。そこで、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進するため、国による基本指針の策定、市町村による空家等対策計画の作成その他の空家等に関する施策を推進しようとするものです。

「上昇に転じた株価」

北野湘南

日銀が金融緩和を打ち出したことをきっかけに株式市場が、活況を呈するようになってきている。市場では「1万7000円台は定着した。一時的な乱高下はあるものの年末には1万8000台に上昇する」との強気説が、大勢を占めており株価が上昇基調を辿ることは確実のようだ。

日銀が、金融緩和を打ち出したのは米連邦準備制度理事会(FRB)が、それまでの金融緩和策の停止を決めた直後。世界の市場では、金融市場が引き締まり株価の下落などを懸念するムードもあった。そこへ世界第三位の経済大国である日本が、従来の70兆円程度から80兆円程度まで金融を緩和すると発表したことから、市場ではこれまでのような緩和が続くとして各国の株価は、一斉に上昇した。世界市場の上昇が、日本市場の株価を押し上げる形となっている。また、政府が年金資金等による株式の運用を拡大することを決めたことも、株価を下支えする材料として評価されている。一部には日銀の独走との批判もあるが、株価を見れば日銀の判断に間違いは無かった。

SMBC日興証券がまとめた一部上場企業(除く金融)の中間決算状況によれば、前年同期に比較して売上高は、5・2%、企業などの経営状況を表すとされる経常利益は13・4%、純利益7・3%増となっている。前年同期は、アベノミクスによって企業業績が急速に回復していた時期であるから、これに比較しても極めて好調であることが、はっきりする。中でも好調なのが、円安の効果を最も強く受ける輸出比率の高い電気機器、一般機械、自動車を中心とする輸送用機器など。トヨタは、通期の営業利益が2兆5000億円程度と、

2015年3月期の決算見通しを大幅に上方修正した。紙・パルプのように輸入比率の高い産業の中には業績の悪化しているところもあるが、全体としては急速に進んだ円安の効果で上場企業の決算は好調に推移している。

多くの企業は、今後の為替相場は105円程度で推移すると予測している。これに対して最近の為替相場は110円台。専門家やエコノミストの多くは今後とも円安基調は、変わらないと予測しており、110円台の動きを続けることは確実視されている。企業業績が、さらに好転する可能性が高いことになる。株価は、民主党政権時代に7000円台にまで落ち込んだが、アベノミクスの効果から2倍以上にまで上昇した。証券会社が開く株式の説明会には、主婦やOLの顔も多くなったとされる。バブルの崩壊で痛い目に遭った一般投資家も市場に戻る動きも出てくるようになってきている。株式の取引数も増加するとなど証券業界は先行きに明るさが見えてきたとしていた。「現在の状況が続けば、かつてのような賑やかさも取り戻せるのでは」との期待も高まっていた。しかし、夏以降から景気の回復に遅れが目立つようになったことから、株価が再び値下がりすれば元の本阿弥になりかねないとの懸念も広がっていた。

市場では解散・総選挙の場合には消費税の引き上げを先に延ばす可能性が高いと見ている。さらに、アベノミクスの成否が大きな焦点になることから、地方や中小企業の振興を含めた景気対策が取られるのは間違いなく、景気が上昇基調に転じると予測する。民主党政権時代に、決められない政治が続き、国民の多くは民主党などの野党に期待していない。逆に安倍首相の支持率は、50%を上回る勢い。自民党が、選挙で勝利するのは確実との強かな計算もある。